



食団連

一般社団法人日本飲食団体連合会

燃油・包装資材の価格高騰に 関する実態調査

全国46都道府県・1,448店舗の飲食店経営者が回答

コスト負担・供給網・現場対応のリアルな最新実態

発行：2026年6月

調査期間：2026年4月7日～4月17日



01 調査の概要

1,448件 

有効回答数
全国の飲食店経営者・役員

46都道府県 

回答エリア
47都道府県のうち46を網羅

11日間 

調査期間
2026年4月7日～4月17日

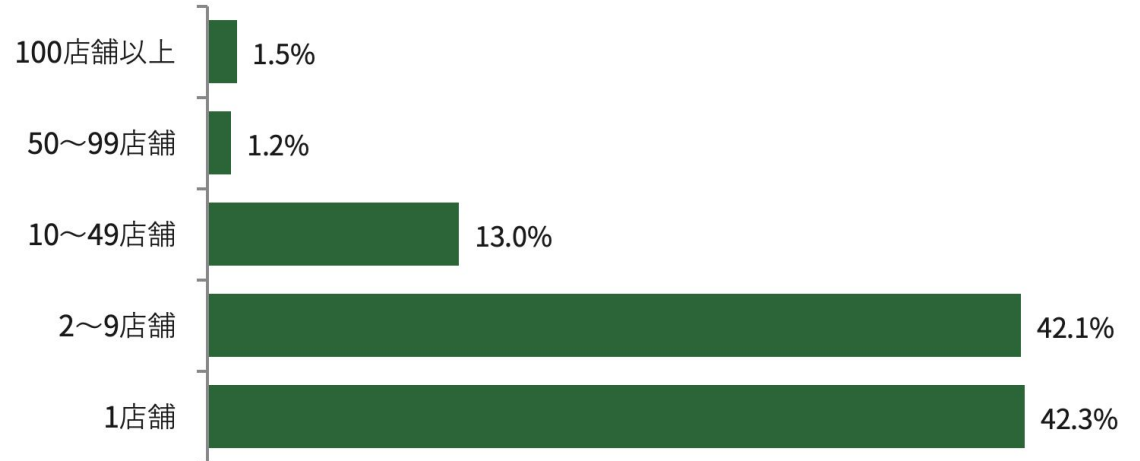
12問 

設問数
資材・燃料・コスト・要望

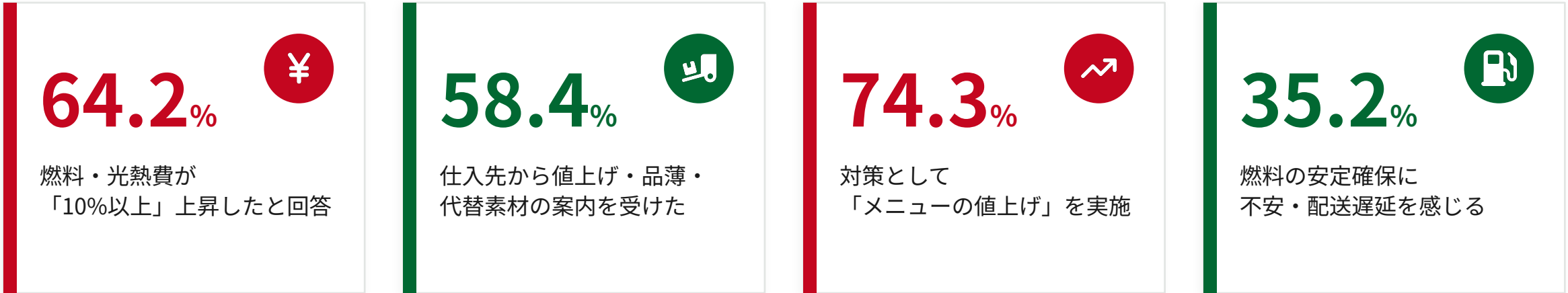
回答者の属性

調査対象：国内で飲食店を経営する経営者・役員
回答方式：Webアンケート（単一・複数選択＋自由記述）
調査主体：一般社団法人日本飲食団体連合会

運営店舗数の規模（回答構成）



主要な発見 — 数字で見る現場の打撃

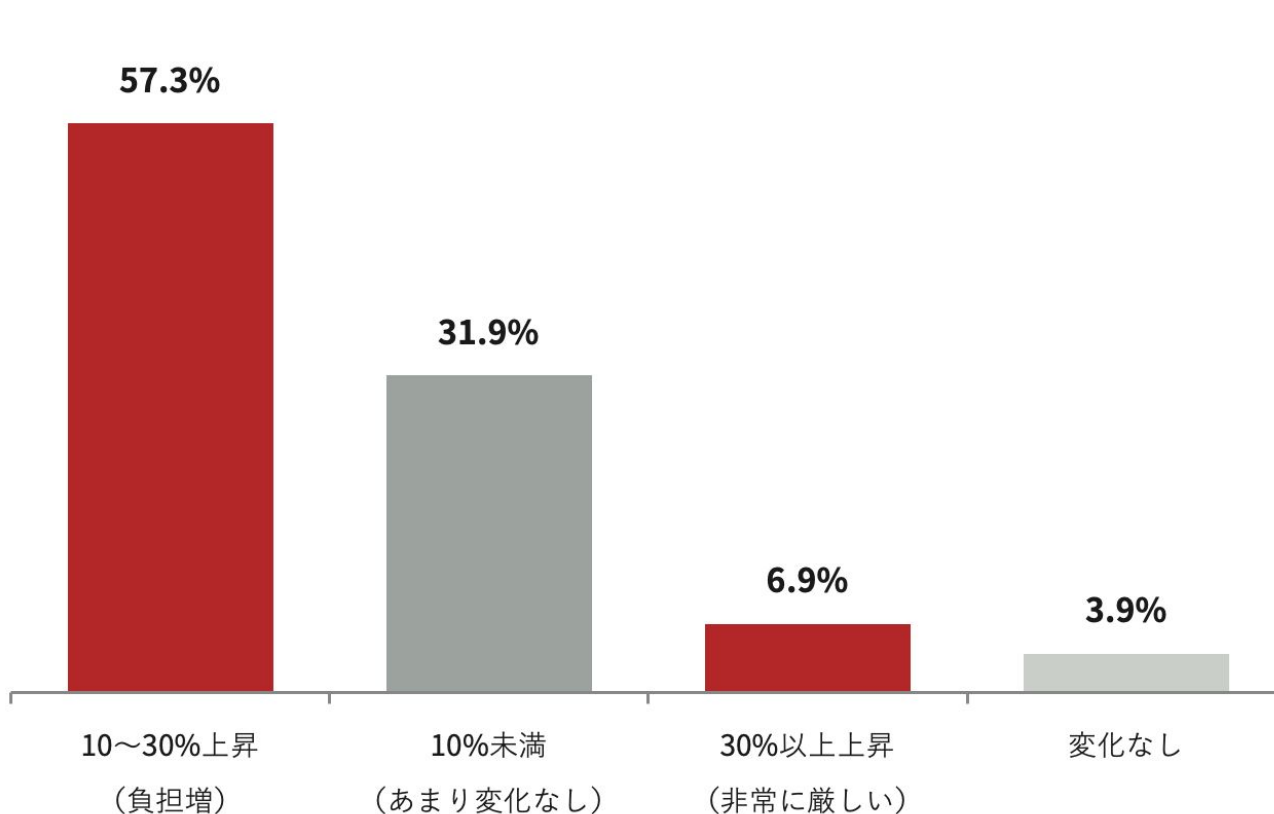


調査から見えた構図

価格高騰は「すでに起きている」 — 回答者の約3社に2社がコスト増を実感し、約4社に3社がメニュー値上げで対応。一方で、**15.8%は「特に何もできていない」**と回答し、価格転嫁の余力を失った層が一定数存在する。さらに供給網の不透明感（仕入先からの案内58.4%・燃料確保への不安35.2%）が、コスト面に続く新たなリスクとして浮上している。

02 コスト負担の実態：燃料・光熱費の値上がり影響

Q. 燃料や光熱費の値上がりは、経営にどの程度影響していますか？



64.2% が「10%以上」のコスト上昇を実感。値上がりはすでに広く経営を圧迫している。

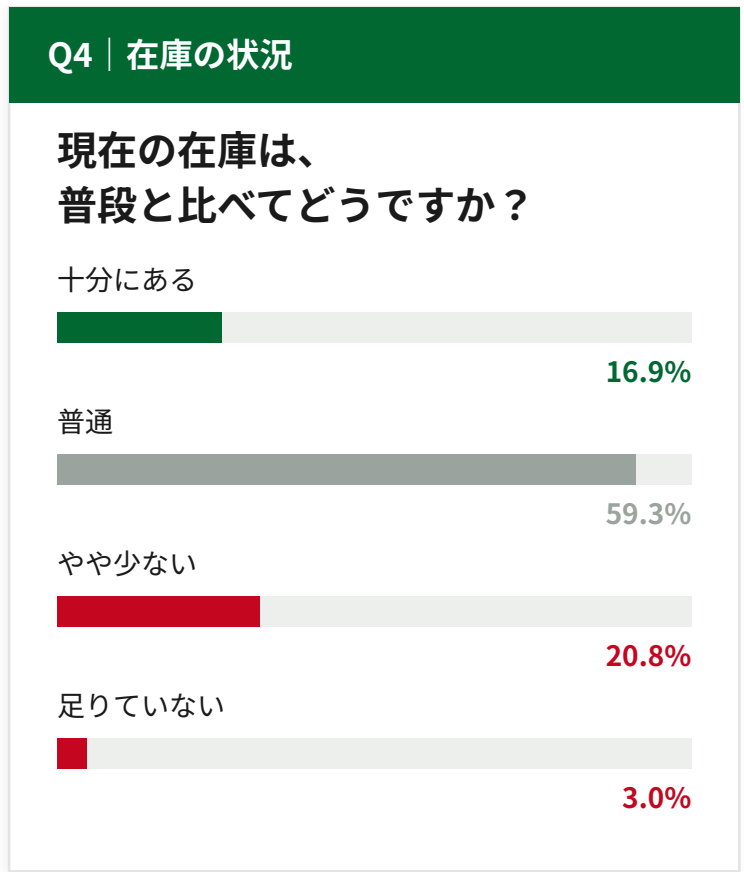
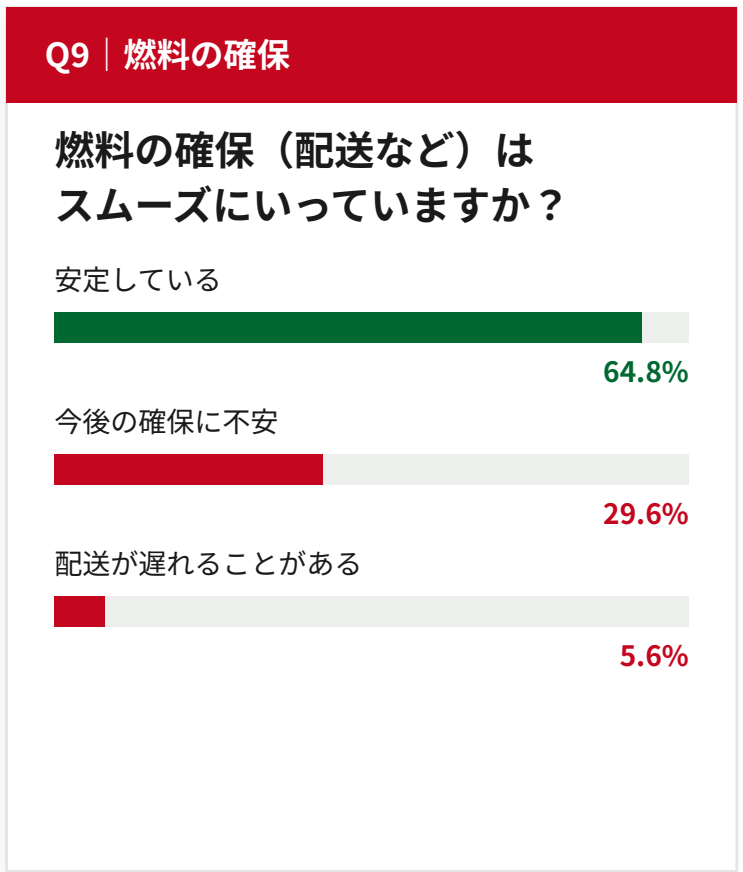
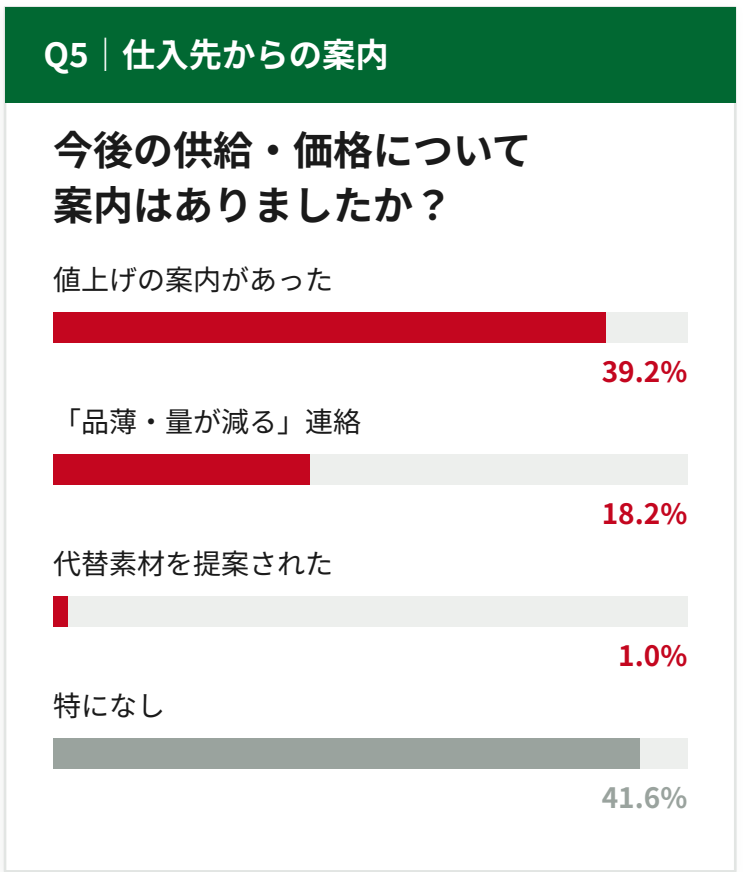
6.9% (約15社に1社) が「30%以上の大幅上昇＝非常に厳しい」と回答。

小規模ほど打撃が大きい
「30%以上上昇」は1店舗経営で8.5%に対し、100店舗以上では0%。体力の差が表れている。

03

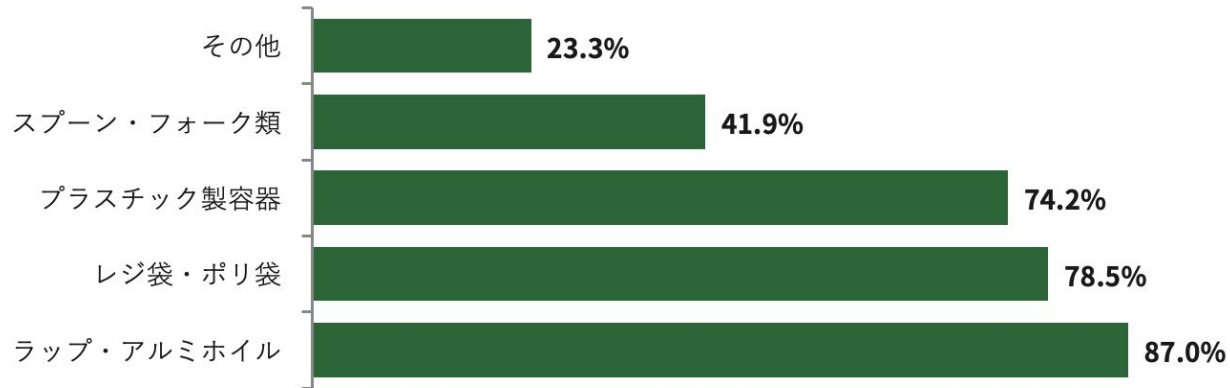
供給網の不透明感：値上げ予告と「品薄」のサイン

コスト上昇に続き、「届かなくなるかもしれない」という供給不安が現場で広がりつつある。

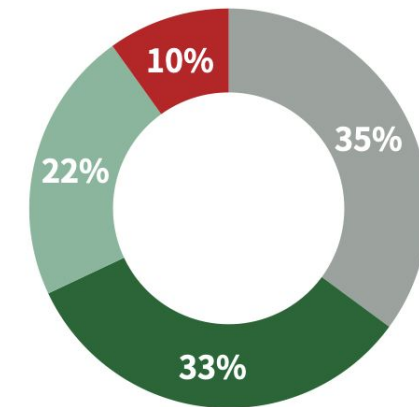


04 何が使われ、どこに頼っているか：資材とエネルギー

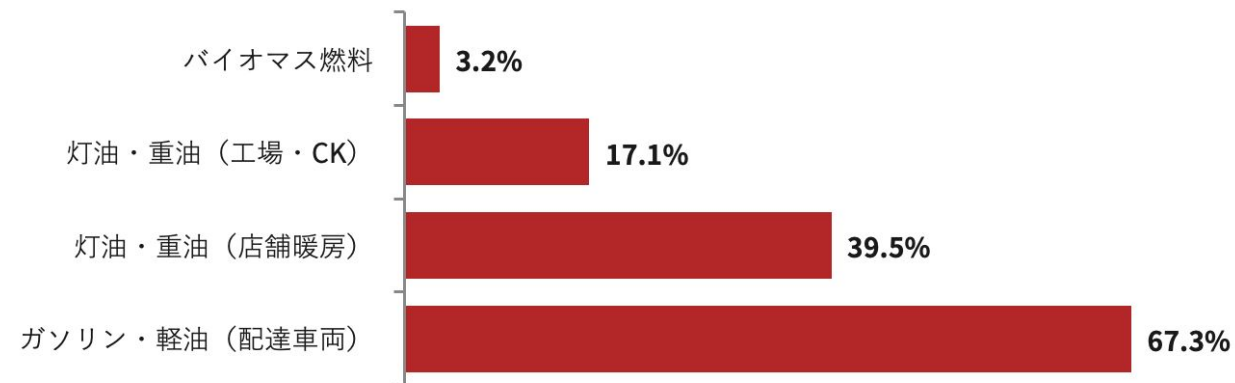
Q1. 店舗で使用している主な資材（複数選択）



Q6. 使用資材は日本製か海外製か



Q7. 主に使用しているエネルギー（複数選択）



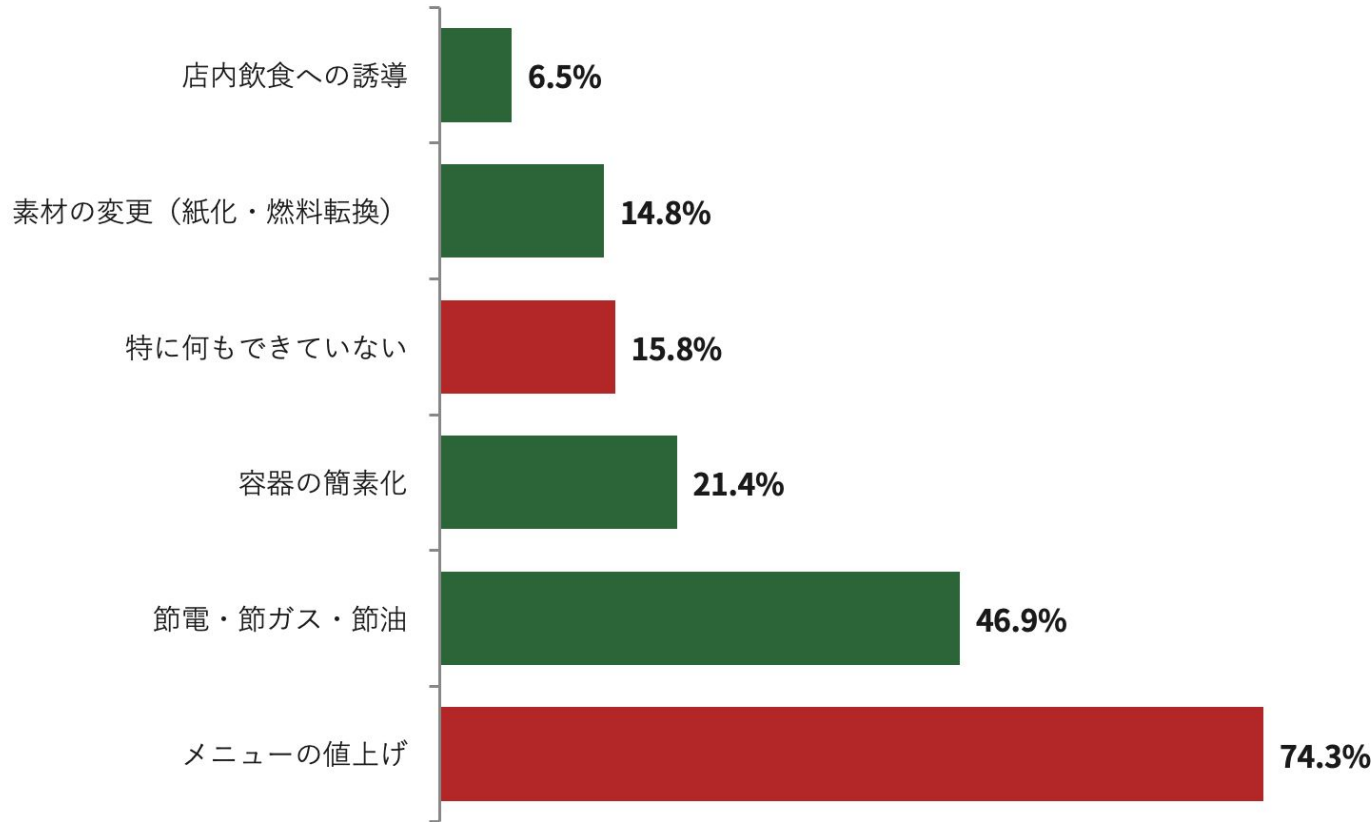
■ 分らない ■ ほぼ日本製 ■ 日本製と海外製が半々 ■ ほぼ海外製

35.1%が自店の資材の製造国を「分らない」と回答。
海外情勢や為替の影響を受けやすい資材でありながら、調達構造が見えていない店舗が3分の1にのぼる。


05

現場の対応：値上げに頼らざるを得ない一方で

Q11. コスト上昇・供給不安に対して、現在行っている（検討中の）対策は？
（複数選択）



74.3%
が「メニューの値上げ」で対応。
しかし価格転嫁には顧客離れのリスクが伴い、
限界に近づいている。

 **15.8%**が「特に何もできていない」
値上げも省エネも素材変更も取れず、コスト増をそのまま抱える「対応余力のない層」が約6社に1社存在する。支援が最も届くべき層といえる。

” 現場の声 コスト・価格転嫁の限界

自由記述 (Q12) に寄せられた経営者の声より抜粋。 ※読みやすさのため一部整文。

“ 原材料費や資材の価格上昇が続く中、最終消費者に価格転嫁することが困難な状況にあり、業界全体として厳しい局面を迎えています。

— 中堅経営 (10~49店舗)

“ 商品価格の改定が、原価高騰に追いついていない状況です。これ以上の価格改定は困難であると認識しております。

— 小規模経営 (2~9店舗)

“ 食材費・資材費・エネルギーコストの継続的な上昇は、経営に大きな影響を及ぼしています。企業努力のみで吸収できる範囲を超えつつあります。

— 単一店舗経営

“ ガソリン・資材・食材のほぼ全てが高騰しており、販売価格に転嫁すると高値感が拭えず、顧客離れにつながる状況です。

— 小規模経営 (2~9店舗)

” 現場の声 供給網・資材の確保

自由記述（Q12）に寄せられた経営者の声より抜粋。※読みやすさのため一部整文。

“ パッケージ資材卸の企業様が、倒産や商品供給の困難に直面していると報告がありました。長年お付き合いのある取引先が心労を重ねる現状に、大変心を痛めています。

— 中堅経営（10～49店舗）

“ 真空パックやラップの供給不足・価格高騰により、現場業務に支障が生じています。代替品の推奨や、新たな資源を用いた商品開発を強く要望します。

— 単一店舗経営

“ 燃料の安定供給が困難になる前に、補助金による支援を検討いただきたい。供給が途絶えれば事業継続が困難となるため、早期の対応が不可欠です。

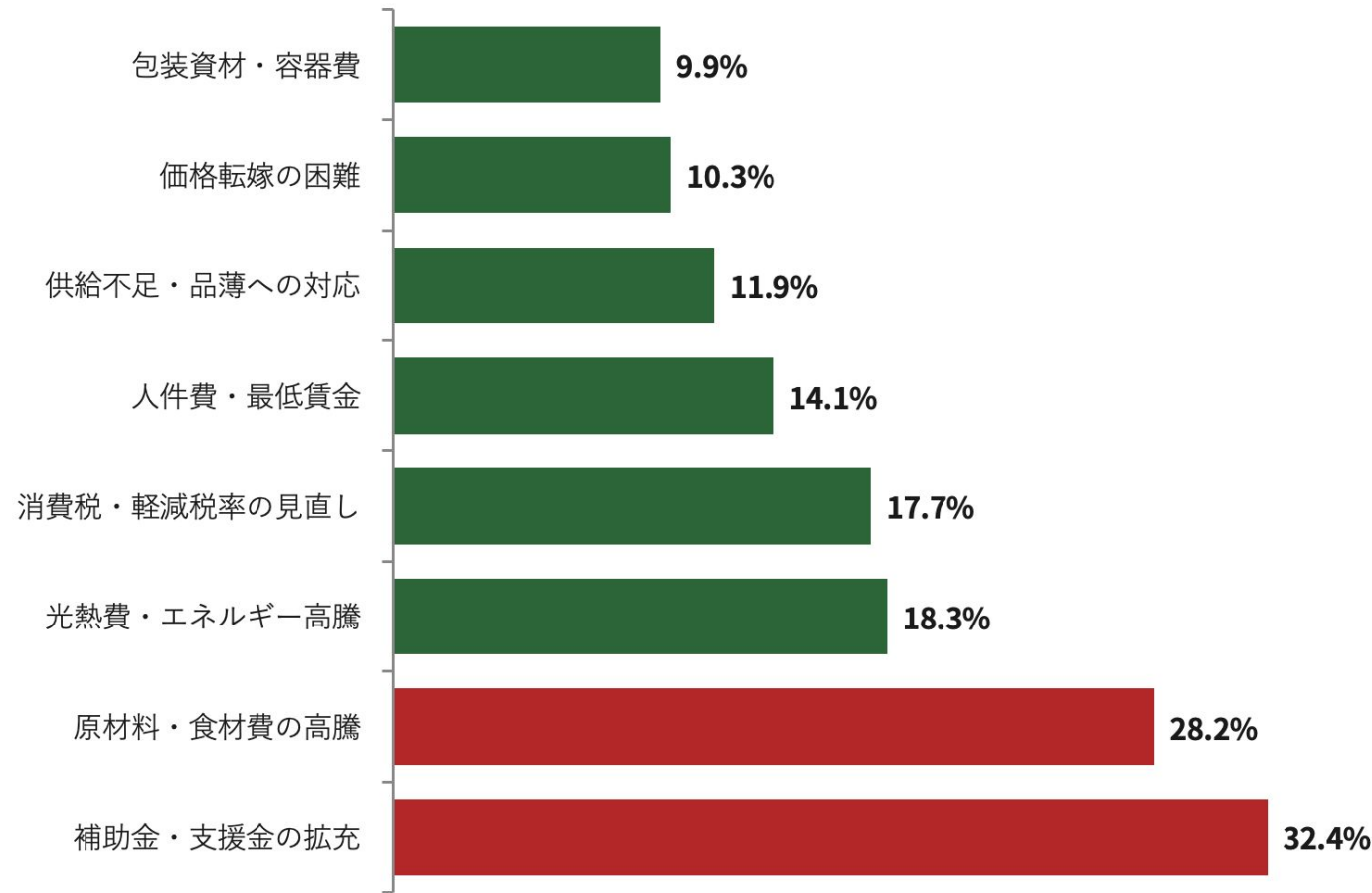
— 小規模経営（2～9店舗）

“ ガス・電気の安定供給を確保していただきたい。ここ数年で価格が複数倍に上昇しており、経営努力だけでは吸収しきれない状況です。

— 中堅経営（10～49店舗）

06 国への要望：自由記述に表れた支援ニーズ

自由記述（Q12）に回答した747名の声をテーマ別に集計（複数テーマ該当のため合計は100%を超える）。



声の要点

- 1 補助金・支援の即効性**
 エネルギー・資材費への直接補助や、迅速・広範な支援策を求める声が多。
- 2 税制への期待**
 食料品の軽減税率や消費税の見直しを、外食にも適用してほしいという要望が根強い。
- 3 価格転嫁の限界**
 「企業努力では吸収しきれない」「値上げは限界」という声が業種・規模を問わず共通。
- 4 供給の安定確保**
 価格だけでなく『途切れずに届くこと』そのものへの不安が顕在化している。

07 まとめ — 食団連の見解



コスト高は「進行中」の現実

燃料・光熱費が10%以上上昇した店舗は64.2%。値上げ対応も74.3%に達し、価格転嫁は限界に近い。



次のリスクは「供給網の不安」

仕入先からの値上げ・品薄案内は58.4%、燃料確保への不安は35.2%。価格に続く供給リスクが顕在化。



支援が届くべき「余力なき層」

対策を取れていない層が15.8%。小規模ほど打撃が大きく、直接的・即効的な支援が最も求められる。

食団連からのメッセージ

燃油・包装資材の価格高騰は、もはや一部の事業者の問題ではなく、全国・全規模の飲食店に共通する経営課題である。

価格転嫁の余力を失った中小店舗が事業継続の岐路に立つ前に、エネルギー・資材費への直接的な支援と、供給安定に向けた早期の情報共有が不可欠だ。

日本飲食団体連合会は、全国の現場の声を束ね、実効性のある政策提言につなげていく。

調査主体・お問い合わせ



食団連

一般社団法人日本飲食団体連合会

アンケートデータを表示した
ダッシュボードはこちら
<https://jfba.netlify.app/>



本調査・本リリースに関する報道関係のお問い合わせ



Web：一般社団法人日本飲食団体連合会



広報窓口：連絡先は別途プレスリリース本文に記載